

平成17年3月期 第1四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社トランスジェニック
 (コード番号 2342 東証マザーズ)
 本社所在地 熊本県上益城郡益城町田原1155-5
 代表者名 代表取締役社長 是石 匡宏
 問合せ先 専務取締役 田中 淳
 T E L 096-287-1380
 U R L <http://www.transgenic.co.jp>

1. 業績

(1) 平成17年3月期第1四半期の業績(平成16年4月1日～平成16年6月30日)

(百万円未満切捨)

	平成16年3月期 第1四半期 (前年同期)	平成17年3月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	-	95	-	-
営業利益	-	401	-	-
経常利益	-	411	-	-
当期純利益	-	412	-	-
総資産	-	2,155	-	-
株主資本	-	1,391	-	-

(2) 部門別売上高

	平成16年3月期第1四半期		平成17年3月期第1四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
遺伝子破壊マウス事業	-	-	86	90.5	-	-	-
抗体事業	-	-	9	9.5	-	-	-
合計	-	-	95	100.0	-	-	-

(注)1 当社グループは、当第1四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期及び前期については、記載しておりません。

2 当第1四半期連結貸借対照表、第1四半期連結損益計算書及び第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添；四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく監査法人トーマツの手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

（1）当第1四半期の概況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、売上高の増加等による企業業績の改善や雇用情勢の好転等により、消費が改善傾向にあるなど、徐々に回復の兆しがみられます。

医薬品業界においては、政府による健康保険法改正や後発医薬品の使用促進など、医療費抑制策が継続的に行われております。こうしたなか、大手製薬企業は重点分野を定め、新薬開発に鎬を削っており、今年度の大手製薬企業の研究開発費予算は、過去最高を更新する見通しであります。新薬開発競争は、国内外を問わず、競争に拍車がかかっており、欧米の製薬企業を中心とした国際的な企業再編及び合併・買収などが進んでおります。

当社の事業領域であるバイオ関連業界は、こうした国内外の製薬企業等の新薬開発に貢献できる企業においては、恩恵を享受できるものと考えられます。当社グループは、新薬開発の探索に有用な遺伝情報を提供するとともに、製薬企業や大学等の研究機関に対し、ターゲティング受託や抗体販売など顧客のニーズに合ったサービスを提供してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間は、中核事業である遺伝子破壊マウス事業において、同情報を優先的に提供する第1市場において、遺伝子配列情報の開示数が大幅に増加するとともに、表現型解析情報の提供を順調に増加させることができたことなどから、当第1四半期連結会計期間における売上高は95,788千円となりました。一方、損益は、引き続き先行的な研究開発費が増加したことなどもあり、営業損失が401,130千円、経常損失が411,474千円、第1四半期純損失が412,744千円となりました。

また、事業的には、平成15年10月から開始した第1市場において独占的な使用に至らなかった遺伝子破壊マウスの情報を非独占的に提供する第2市場において、新たに2社と契約を締結することができ、締結企業数は累計で7社となりました。さらには、第1市場において提供している遺伝子破壊マウスの情報のなかから、創薬標的として可能性が高い遺伝子機能情報が現れ、平成16年6月、山之内製薬株式会社と当該遺伝子に関連する特許を共同でお願いいたしました。これにより、当社の遺伝子トラップ法が創薬ターゲットの探索研究に有用であることを確認することができ、今後においては、創薬ターゲットそのものを提供する会社へと次なるステージへ進めてまいります。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。

<遺伝子破壊マウス事業>

当事業は、遺伝子情報売上については、第1市場における遺伝子情報等の提供数が大幅に増加したこと、及び第1市場や製薬企業より受託した表現型解析売上が着実に拡大したことにより、売上高が86,707千円となりました。

<抗体事業>

当事業は、主に抗体製品の販売により売上高が9,081千円となりました。

なお、当社グループは平成17年3月期より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ428,971千円減少し、505,630千円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較はおこなっておりません。

当第1四半期連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は372,921千円となりました。これは主に研究開発費による支出を要因とした税金等調整前第1四半期純損失411,474千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は65,950千円となりました。これは主に生産規模拡大に伴う有形固定資産の取得による支出22,350千円、無形固定資産の取得による支出6,600千円及び投資有価証券の取得による支出35,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は9,901千円となりました。これはストックオプションの権利行使に伴う株式の発行によるものであります。

2. 当期の見通し (平成16年4月1日～平成16年6月30日)

当社は当期より連結財務諸表を作成しておりますが、業績予想については、連結対象会社における現時点の予測が困難な状況であるため、公表しておりません。業績の見通しがつき次第、公表させていただきます。

なお、単体の業績予想につきましては、「平成17年3月期 第1四半期業績状況」をご参照ください。

4. 四半期連結財務諸表等

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	
	金額	構成比
(資産の部)		%
流動資産		
1 現金及び預金	967,969	
2 受取手形及び売掛金	61,915	
3 有価証券	349,871	
4 たな卸資産	96,204	
5 その他	115,010	
貸倒引当金	62	
流動資産合計	1,590,909	73.8
固定資産		
1 有形固定資産		
(1) 工具器具及び備品	182,614	
(2) その他	156,422	
有形固定資産合計	339,036	
2 無形固定資産	52,509	
3 投資その他の資産	173,071	
固定資産合計	564,617	26.2
資産合計	2,155,527	100.0

(単位：千円)

科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	
	金額	構成比
		%
(負債の部)		
流動負債		
1 短期借入金	160,000	
2 未払金	217,013	
3 前受金	153,179	
4 その他	33,649	
流動負債合計	563,842	26.1
固定負債		
1 社債	200,000	
固定負債合計	200,000	9.3
負債合計	763,842	35.4
(資本の部)		
資本金	2,421,310	
資本剰余金	2,518,514	
利益剰余金	3,544,593	
その他有価証券評価差額金	3,296	
自己株式	250	
資本合計	1,391,684	64.6
負債資本合計	2,155,527	100.0

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当第1四半期連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年6月30日〕		
	金額		百分比
			%
売上高		95,788	100.0
売上原価		45,201	47.2
売上総利益		50,587	52.8
販売費及び一般管理費			
1. 役員報酬	18,051		
2. 給与手当	36,894		
3. 法定福利費	6,984		
4. 研究開発費	320,041		
5. 減価償却費	4,330		
6. その他	65,415	451,717	471.6
営業損失		401,130	418.8
営業外収益			
1. 受取利息	43		
2. 保険解約返戻金	1,437		
3. その他	400	1,881	2.0
営業外費用			
1. 支払利息	673		
2. 社債利息	498		
3. 支払保証料	421		
4. 持分法による投資損失	10,632	12,225	12.8
経常損失		411,474	429.6
税金等調整前第1四半期純損失		411,474	429.6
法人税、住民税及び事業税		1,270	1.3
第1四半期純損失		412,744	430.9

四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当第1四半期連結会計期間 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 6月30日〕	
	金額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		2,515,901
資本剰余金増加高		
1. 新株予約権の行使による株式の発行	2,613	2,613
資本剰余金第1四半期末残高		2,518,514
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		3,131,849
利益剰余金減少高		
1. 第1四半期純損失	412,744	412,744
利益剰余金第1四半期末残高		3,544,593

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第1四半期純損失	411,474
減価償却費	23,605
貸倒引当金の増減額(減少：)	79
受取利息及び受取配当金	43
支払利息	673
社債利息	498
支払保証料	421
持分法による投資損益(利益：)	10,632
売上債権の増減額(増加：)	78,309
たな卸資産の増減額(増加：)	2,893
未払金の増減額(減少：)	115,204
前受金の増減額(減少：)	104,310
その他資産の増減額(増加：)	58,070
その他負債の増減額(減少：)	5,369
小計	368,898
利息及び配当金の受取額	11
利息及び保証料の支払額	398
法人税等の支払額	3,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2,000
投資有価証券の取得による支出	35,000
有形固定資産の取得による支出	22,350
無形固定資産の取得による支出	6,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	9,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,901
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	428,971
現金及び現金同等物の期首残高	934,601
現金及び現金同等物の第1四半期末残高	505,630

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当第1四半期連結会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 6月30日 〕										
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社名 (株)ユージーン</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p>									
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>持分法適用の関連会社名 (株)エコジェノミクス (株)イムノキック</p> <p>すべての関連会社について持分法を適用しております。</p>									
3	<p>連結子会社の四半期決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>									
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> たな卸資産</p> <p> 仕掛品</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 建物（附属設備を除く）については定額法、その他については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械及び装置</td> <td>7～17年</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具器具及び備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p> 無形固定資産</p> <p> ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p> 貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p> 消費税の会計処理</p> <p> 税抜方式によっております。</p>	建	物	10～15年	機	械及び装置	7～17年	工	具器具及び備品	4～15年
建	物	10～15年								
機	械及び装置	7～17年								
工	具器具及び備品	4～15年								
5	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>									

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	197,781 千円
2 偶発債務	当社グループは株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約では、当社グループもしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成16年6月30日現在における契約費用の残金は414,886千円であります。
3 当社グループは、研究開発資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。	この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額	700,000 千円
借入実行残高	
<hr/> 借入金未実行残高	<hr/> 700,000 千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	
1 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費の総額は320,041千円であり、その主要なものは次のとおりであります。	
人件費	70,332千円
外注費	155,905千円
共同研究費	1,548千円
消耗品費	57,429千円
減価償却費	18,725千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	
現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成16年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	967,969千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	462,339千円
現金及び現金同等物	505,630千円

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間

自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 6月30日

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第1四半期末 残高相当額
	千円	千円	千円
工具器具及び備品	8,134	3,870	4,263
合計	8,134	3,870	4,263

2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額

1年内	1,645千円
1年超	2,711千円
合計	4,357千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	428千円
減価償却費相当額	406千円
支払利息相当額	22千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	第1四半期連結 貸借対照表計上額	差 額
株式	12,386	9,090	3,296
債券			
その他			
合 計	12,386	9,090	3,296

2. 時価評価されていない有価証券の内容

(単位:千円)

区 分	第1四半期連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	349,871
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,000
合 計	364,871

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)

(単位:千円)

	遺伝子破壊 マウス事業	抗体事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	86,707	9,081	95,788		95,788
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	86,707	9,081	95,788		95,788
営業費用	373,051	22,640	395,691	101,227	496,919
営業利益又は営業損失()	286,343	13,559	299,902	101,227	401,130

(注)1. 事業区分の方法

事業区分については、サービス及び製品の種類を考慮して分類しております。

2. 各事業に属する主要サービス及び製品の内容

事業区分	主要サービス及び製品
遺伝子破壊マウス事業	遺伝子破壊マウス作製及び当該マウスにかかる遺伝子機能情報等の提供
抗体事業	抗体の開発、製造及び販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	101,227	当社の管理部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 6月30日)
1株当たり純資産額	23円30銭
1株当たり第1四半期純損失	6円92銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、1株当たり第1四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 6月30日)
第1四半期純損失(千円)	412,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る第1四半期純損失(千円)	412,744
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,613
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権株主総会特別決議日 平成12年11月10日(目的となる株式の数 794,000株) 平成13年2月8日(目的となる株式の数 249,000株) 平成14年3月27日(目的となる株式の数 807,000株) 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権2,070個 目的となる株式の数2,070,000株) 平成15年6月27日 (新株予約権1,682個 目的となる株式の数1,682,000株)</p>

(重要な後発事象)

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 6月30日)
該当事項はありません。	

平成17年3月期 第1四半期業績状況

上場会社名 株式会社トランスジェニック
 (コード番号 2342 東証マザーズ)
 本社所在地 熊本県上益城郡益城町田原1155-5
 代表者名 代表取締役社長 是石 匡宏
 問合せ先 専務取締役 田中 淳
 T E L 096-287-1380
 U R L <http://www.transgenic.co.jp>

1. 業績

(1) 平成17年3月期第1四半期の業績(平成16年4月1日～平成16年6月30日)

(百万円未満切捨)

	平成16年3月期 第1四半期 (前年同期)	平成17年3月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	82	95	16.2	574
営業利益	367	400	-	1,467
経常利益	367	400	-	1,469
当期純利益	368	401	-	1,475
総資産	3,830	2,229	41.8	2,620
株主資本	2,957	1,465	50.4	1,857

(2) 部門別売上高

	平成16年3月期第1四半期		平成17年3月期第1四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
遺伝子破壊マウス事業	72	87.4	86	90.5	20.3	476	82.9
抗体事業	10	12.6	9	9.5	12.7	98	17.1
合計	82	100.0	95	100.0	16.2	574	100.0

(注) 第1四半期財務諸表のうち、第1四半期貸借対照表及び第1四半期損益計算書は、東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添；四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく監査法人トーマツの手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

当第 1 四半期の概況

当第 1 四半期におけるわが国経済は、売上高の増加等による企業業績の改善や雇用情勢の好転等により、消費が改善傾向にあるなど、徐々に回復の兆しがみられます。

医薬品業界においては、政府による健康保険法改正や後発医薬品の使用促進など、医療費抑制策が継続的に行われております。こうしたなか、大手製薬企業は重点分野を定め、新薬開発に鎬を削っており、今年度の大手製薬企業の研究開発費予算は、過去最高を更新する見通しであります。新薬開発競争は、国内外を問わず、競争に拍車がかかっており、欧米の製薬企業を中心とした国際的な企業再編及び合併・買収などが進んでおります。

当社の事業領域であるバイオ関連業界は、こうした国内外の製薬企業等の新薬開発に貢献できる企業においては、恩恵を享受できるものと考えられます。当社は、新薬開発の探索に有用な遺伝情報を提供するとともに、製薬企業や大学等の研究機関に対し、ターゲティング受託や抗体販売など顧客のニーズに合ったサービスを提供してまいりました。

この結果、当第1四半期は、中核事業である遺伝子破壊マウス事業において、同情報を優先的に提供する第1市場において、遺伝子配列情報の開示数が大幅に増加するとともに、表現型解析情報の提供を順調に増加させることができたことなどから、当第1四半期における売上高は95,788千円となりました。一方、損益は、引き続き先行的な研究開発費が増加したことなどもあり、営業損失が400,652千円、経常損失が400,229千円、第1四半期純損失が401,454千円となりました。

また、事業的には、平成 15 年 10 月から開始した第 1 市場において独占的な使用に至らなかった遺伝子破壊マウスの情報を非独占的に提供する第 2 市場において、新たに 2 社と契約を締結することができ、締結企業数は累計で 7 社となりました。さらには、第 1 市場において提供している遺伝子破壊マウスの情報のなかから、創薬標的として可能性が高い遺伝子機能情報が現れ、平成 16 年 6 月、山之内製薬株式会社と当該遺伝子に関連する特許を共同で出願いたしました。これにより、当社の遺伝子トラップ法が創薬ターゲットの探索研究に有用であることを確認することができ、今後においては、創薬ターゲットそのものを提供する会社へと次なるステージへ進めてまいります。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。

<遺伝子破壊マウス事業>

当事業は、遺伝子情報売上については、第 1 市場における遺伝子情報等の提供数が大幅に増加したこと、及び第 1 市場や製薬会社より受託した表現型解析売上が着実に拡大したことにより、売上高が 86,707 千円となりました。

<抗体事業>

当事業は、主に抗体製品の販売により売上高が 9,081 千円となりました。

3. 当期の見通し（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

当第 1 四半期における業績は概ね計画どおり推移しており、平成 16 年 5 月 18 日に公表した業績予想に変更ありません。

当期の業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	340	680	682
通期	1,260	960	972
前期実績(平成 16 年 3 月期)	574	1,469	1,475

(注) 業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願い致します。また実際の業績は、さまざまな要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

3. 四半期財務諸表等

四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	第6期第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)		第7期第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	2,719,011		963,444		1,389,709	
2 受取手形	3,320		1,801		1,037	
3 売掛金	37,250		60,113		139,187	
4 有価証券	399,715		349,871		349,827	
5 たな卸資産	99,412		96,204		99,098	
6 その他	109,078		145,144		93,678	
貸倒引当金	70		92		171	
流動資産合計	3,367,718	87.9	1,616,488	72.5	2,072,366	79.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 工具器具及び備品	209,150		182,475		186,793	
(2) その他	113,914		156,422		131,142	
有形固定資産合計	323,065	8.4	338,897	15.2	317,936	12.1
2 無形固定資産	60,630	1.6	52,509	2.4	50,342	1.9
3 投資その他の資産	79,316	2.1	221,749	9.9	179,532	6.9
固定資産合計	463,012	12.1	613,155	27.5	547,811	20.9
資産合計	3,830,730	100.0	2,229,644	100.0	2,620,177	100.0

(単位：千円)

科目	第6期第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)		第7期第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 短期借入金	160,000		160,000		160,000	
2 未払金	199,866		217,013		313,554	
3 前受金	282,333		153,179		48,868	
4 その他	21,008		33,604		40,683	
流動負債合計	663,208	17.3	563,797	25.3	563,107	21.5
固定負債						
1 社債	200,000		200,000		200,000	
2 その他	10,037					
固定負債合計	210,037	5.5	200,000	9.0	200,000	7.6
負債合計	873,245	22.8	763,797	34.3	763,107	29.1
(資本の部)						
資本金	2,404,978	62.8	2,421,310	108.6	2,414,022	92.1
資本剰余金						
1 資本準備金	2,515,406		2,518,514		2,515,901	
資本剰余金合計	2,515,406	65.6	2,518,514	113.0	2,515,901	96.0
利益剰余金						
1 第1四半期(当期)未処理損失	1,961,958		3,470,431		3,068,977	
利益剰余金合計	1,961,958	51.2	3,470,431	155.7	3,068,977	117.1
その他有価証券評価差額金	691	0.0	3,296	0.2	3,626	0.1
自己株式	250	0.0	250	0.0	250	0.0
資本合計	2,957,484	77.2	1,465,846	65.7	1,857,070	70.9
負債資本合計	3,830,730	100.0	2,229,644	100.0	2,620,177	100.0

四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	第6期第1四半期会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年6月30日〕		第7期第1四半期会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年6月30日〕		前事業年度 要約損益計算書 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	82,464	100.0	95,788	100.0	574,870	100.0
売上原価	25,919	31.4	45,201	47.2	196,975	34.3
売上総利益	56,545	68.6	50,587	52.8	377,894	65.7
販売費及び一般管理費	1 423,812	514.0	451,239	471.1	1,845,681	321.0
営業損失	367,266	445.4	400,652	418.3	1,467,787	255.3
営業外収益	2 937	1.1	2,015	2.1	4,405	0.7
営業外費用	3 1,593	1.9	1,593	1.6	6,393	1.1
経常損失	367,922	446.2	400,229	417.8	1,469,776	255.7
特別利益						
特別損失					2,520	0.4
税引前第1四半期(当期)純損失	367,922	446.2	400,229	417.8	1,472,297	256.1
法人税、住民税及び事業税	867	1.0	1,225	1.3	3,510	0.6
第1四半期(当期)純損失	368,789	447.2	401,454	419.1	1,475,807	256.7
前期繰越損失	1,593,169		3,068,977		1,593,169	
第1四半期(当期)未処理損失	1,961,958		3,470,431		3,068,977	

(要約)四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第6期第1四半期会計期間	前事業年度
	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第1四半期(当期)純損失	367,922	1,472,297
減価償却費	23,192	100,219
貸倒引当金の増減額(減少：)	37	64
受取利息及び受取配当金	191	762
支払利息	673	2,703
社債利息	498	2,000
支払保証料	420	1,690
有形固定資産除却損		2,520
売上債権の増減額(増加：)	46,581	53,072
たな卸資産の増減額(増加：)	50,754	50,440
未払金の増減額(減少：)	94,076	212,254
前受金の増減額(減少：)	25,914	207,550
その他資産の増減額(増加：)	7,335	8,357
その他負債の増減額(減少：)	8,412	843
小計	243,295	1,471,870
利息及び配当金の受取額	14	754
利息及び保証料の支払額	395	5,405
法人税等の支払額	2,312	2,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,988	1,478,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		10,000
有価証券の取得による支出		349,825
有価証券の償還による収入		350,000
有価証券の売却による収入		50,030
投資有価証券の取得による支出		15,000
関係会社株式の取得による支出		73,000
有形固定資産の取得による支出	26,433	92,351
無形固定資産の取得による支出		2,333
貸付金の貸付による支出	10,000	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,433	152,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	255	9,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	255	9,794
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	282,166	1,621,556
現金及び現金同等物の期首残高	2,550,957	2,550,957
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	2,268,791	929,401

第7期第1四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第7期第1四半期会計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

継続企業の前提に関する注記

第6期第1四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 6月30日)	第7期第1四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
<p>当社は、遺伝子破壊マウス事業において積極的に研究開発活動を押し進めたことから、多額の営業損失を計上しており、また、営業キャッシュ・フローは大幅な支出超過となっております。</p> <p>当該状況は、継続企業としての前提に重要な疑義を抱かせるものではありませんが、当社における遺伝子破壊マウス事業は、遺伝子破壊マウスの作製及び当該マウスに係る遺伝子機能情報の解析等を行う、いわゆる研究開発型の事業形態であることから、その性質上、現時点での多額の研究開発投資による損失及び支出超過は避けられないものであります。このため、研究開発の進捗及びこれにかかる費用については、事業計画を基本として徹底した社内管理を行っておりますが、当第1四半期における研究開発の進捗状況及び費用の発生状況は、概ね当該事業計画に沿ったものであります。</p> <p>当社は、現在、製薬企業2社への遺伝子情報の提供を既に開始しており、今後、表現型解析の受託、個別系統の継続的な使用の許諾、契約先製薬企業の研究進展による知的財産権の取得とかかる知的財産権の創薬開発ステージ毎の使用許諾という一連の収益獲得機会を確実にするとともに、他の製薬企業に対する遺伝子情報提供に係る営業活動を促進するなどの更なる収益獲得機会を得ることにより、早期における当該事業の黒字化と先行している研究開発投資の早期回収を見込んでおります。</p> <p>なお、積極的な研究開発活動は今後も継続する方針であることから、今後においても多額の資金需要が見込まれますが、これらの研究開発資金は、当面、現在の手許資金をもって充当する予定であります。</p> <p>当社の四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。</p>		

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	第6期第1四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	第7期第1四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期末日の市場 価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定している）</p> <p>-</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定して いる）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物（附属設備を除く） については定額法、その 他については定率法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>建 物 10～15年 機械及び装置 7～17年 工具器具及び備品 6～15年</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア（自社利用 分）については、社内 における利用可能見込期間 （5年）に基づく定額法に よっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 建物（附属設備を除く） については定額法、その 他については定率法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>建 物 10～15年 機械及び装置 7～17年 工具器具及び備品 4～15年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

<div style="text-align: center;">期別</div> 項目	第6期第1四半期会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	第7期第1四半期会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。		手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第 6 期第 1 四半期会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	第 7 期第 1 四半期会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 116,637 千円</p> <p>2 偶発債務 当社は株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間 10 年)を締結しております。当該契約では、当社もしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成 15 年 6 月 30 日現在における契約費用の残金は 472,111 千円であります。</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております</p> <p>4</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 197,674 千円</p> <p>2 偶発債務 当社は株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間 10 年)を締結しております。当該契約では、当社もしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成 16 年 6 月 30 日現在における契約費用の残金は 414,886 千円であります。</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 当社は、研究開発資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。 この契約に基づく第 7 期第 1 四半期会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">700,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入金未実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">700,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	700,000 千円	借入実行残高	-	借入金未実行残高	700,000 千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 178,519 千円</p> <p>2 偶発債務 当社は株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間 10 年)を締結しております。当該契約では、当社もしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成 16 年 3 月 31 日現在における契約費用の残金は 429,187 千円であります。</p> <p>3</p> <p>4</p>
貸出コミットメントの総額	700,000 千円							
借入実行残高	-							
借入金未実行残高	700,000 千円							

(四半期損益計算書関係)

第6期第1四半期会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	第7期第1四半期会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は253,762千円であり、その主要なものは次のとおりであります。</p> <p>人件費 61,650千円 外注費 96,016千円 共同研究費 14,233千円 消耗品費 61,859千円 減価償却費 12,499千円</p> <p>2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 191千円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 673千円 社債利息 498千円 支払保証料 420千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 19,068千円 無形固定資産 4,123千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は320,041千円であり、その主要なものは次のとおりであります。</p> <p>人件費 70,332千円 外注費 155,905千円 共同研究費 1,548千円 消耗品費 57,429千円 減価償却費 18,725千円</p> <p>2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 177千円 保険解約返戻金 1,437千円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 673千円 社債利息 498千円 支払保証料 421千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 19,154千円 無形固定資産 4,433千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,194,522千円であり、その主要なものは次のとおりであります。</p> <p>人件費 243,791千円 外注費 549,352千円 共同研究費 39,876千円 消耗品費 233,132千円 減価償却費 73,221千円</p> <p>2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 732千円 受取手数料 1,592千円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,703千円 社債利息 2,000千円 支払保証料 1,690千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 83,474千円 無形固定資産 16,745千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第6期第1四半期会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	第7期第1四半期会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
<p>現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,719,011千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 450,220千円 現金及び現金同等物 2,268,791千円</p>		<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,389,709千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 460,308千円 現金及び現金同等物 929,401千円</p>

第7期第1四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第7期第1四半期会計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(リース取引関係)

第6期第1四半期会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕				第7期第1四半期会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕				前事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期 末 残 高 相当額
工具器具及び備品	千円 8,134	千円 2,243	千円 5,890	工具器具及び備品	千円 8,134	千円 3,870	千円 4,263	工具器具及び備品	千円 8,134	千円 3,463	千円 4,670
合 計	8,134	2,243	5,890	合 計	8,134	3,870	4,263	合 計	8,134	3,463	4,670
2.未経過リース料第1四半期末残高相当額				2.未経過リース料第1四半期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,611千円		1年内		1,645千円		1年内		1,637千円	
1年超		4,357千円		1年超		2,711千円		1年超		3,126千円	
合 計		5,969千円		合 計		4,357千円		合 計		4,763千円	
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		428千円		支払リース料		428千円		支払リース料		1,713千円	
減価償却費相当額		406千円		減価償却費相当額		406千円		減価償却費相当額		1,626千円	
支払利息相当額		30千円		支払利息相当額		22千円		支払利息相当額		110千円	
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4.減価償却費相当額の算定方法 同左				4.減価償却費相当額の算定方法 同左			
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5.利息相当額の算定方法 同左				5.利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

第7期第1四半期会計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため、「有価証券関係」(子会社で時価のあるものは除く)の注記については、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第6期第1四半期会計期間末(平成15年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	第1四半期貸借対照表計上額	差 額
株式	12,386	11,850	536
債券			
その他	50,000	49,845	155
合 計	62,386	61,695	691

4. 時価評価されていない有価証券の内容

(単位:千円)

区 分	第1四半期貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	349,870
合 計	349,870

第7期第1四半期会計期間末(平成16年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	12,386	8,760	3,626
債券			
その他			
合 計	12,386	8,760	3,626

4. 時価評価されていない有価証券の内容

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	349,827
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,000
合 計	364,827

(デリバティブ取引関係)

第6期第1四半期会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第7期第1四半期会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

	第6期第1四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)		73,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)		45,776
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)		27,223

(1株当たり情報)

項目	期別		
	第6期第1四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	第7期第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	50円21銭	24円54銭	31円26銭
1株当たり第1四半期(当期)純損失	6円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、1株当たり第1四半期純損失であるため記載していません。	6円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、1株当たり第1四半期純損失であるため記載していません。	25円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第6期第1四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	第7期第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
第1四半期(当期)純損失(千円)	368,789	401,454	1,475,807
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る第1四半期(当期)純損失(千円)	368,789	401,454	1,475,807
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,897	59,613	58,927
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権</p> <p>株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 1,620,000株) 平成13年2月8日(目的となる株式の数 264,000株) 平成14年3月27日(目的となる株式の数 2,070,000株)</p> <p>商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権</p> <p>株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権2,982個 目的となる株式の数 2,982,000株)</p>	<p>新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権</p> <p>株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 794,000株) 平成13年2月8日(目的となる株式の数 249,000株) 平成14年3月27日(目的となる株式の数 807,000株)</p> <p>商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権</p> <p>株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権2,070個 目的となる株式の数 2,070,000株) 平成15年6月27日 (新株予約権1,682個 目的となる株式の数 1,682,000株)</p>	<p>新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権</p> <p>株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 1,069,000株) 平成13年2月8日(目的となる株式の数 249,000株) 平成14年3月27日(目的となる株式の数 807,000株)</p> <p>商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権</p> <p>株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権2,109個 目的となる株式の数 2,109,000株) 平成15年6月27日 (新株予約権1,682個 目的となる株式の数 1,682,000株)</p>

(重要な後発事象)

第6期第1四半期会計期間

(自 平成15年 4月 1日)
(至 平成15年 6月30日)

1. 当社は平成15年7月4日付で電源開発株式会社との共同出資による合弁会社の設立についての契約を締結し、7月11日付で株式会社エコジェノミクスを設立いたしました。

(1) 目的

化学物質が環境や生物に及ぼす影響を評価するために、必須のツールとなるDNAマイクロアレイを開発し、遺伝子発現解析を行い、将来的にこれらを体系的に利用することを目指しております。

(2) 新会社の概要

商号	株式会社エコジェノミクス
代表者	草野輝彦
所在地	福岡県久留米市合川町 2432 番地 3 久留米リサーチセンタービル
設立年月日	平成 15 年 7 月 11 日
事業内容	. 化学物質が生物と生態系に及ぼす影響（環境リスク）に関する、 遺伝子工学の応用による分析及び評価 . 化学物質の環境リスクの測定器材及び分析器材の製造と販売 . 化学物質の環境リスクの分析と評価に関するコンサルティング及び研究受託
決算期	3月
従業員数	未定
資本金	1億円
発行済株式総数	4,000株
株主構成	当社 35%、電源開発 65%

電源開発株式会社の概要

名称	電源開発株式会社
代表者	中垣 喜彦
本店所在地	〒104-8165 東京都中央区銀座 6-15-1
設立年月日	昭和 27 年 9 月 16 日
事業内容	エネルギー事業
従業員数	3,070名（平成15年3月末日現在）
資本金	706億円
株主	財務大臣および9電力会社
当社との関係	当社株式 900,000株（約1.5%）を保有する株主

2. 平成15年3月7日に神戸市との間で締結しておりました神戸ポートアイランド第2期地区内のパイロットエンタープライズゾーン用地に係る「土地賃貸借予約契約」にもとづき、7月7日付で本契約を締結いたしました。

同用地は、平成16年夏の操業を計画しており、遺伝子破壊マウスの作製及び表現型解析の施設を建設する予定であります。

同用地の概要

所在地	神戸ポートアイランド第2期地区（パイロットエンタープライズゾーンA区画）
面積	9,900㎡（3,000坪）
契約形態	事業用借地契約20年（なお、当初10年間は無償賃借）
建設予定施設の目的・概要	今回建設を予定している施設は、主力事業である遺伝子破壊マウス事業の拠点となる中核施設と位置づけており、研究用施設のほか展示ホール・緑地等を整備、平成16年夏の操業を予定しております。 ・用途 研究所、展示ホール、事務所等 ・延床面積 6,000㎡（第1期＝約3,600㎡、第2期＝約2,400㎡） ・操業予定 平成16年夏 ・雇用計画 60名（平成18年3月時点）

第7期第1四半期会計期間

〔 自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 6月30日 〕

該当事項はありません。

前事業年度

〔 自 平成15年 4月 1日
至 平成16年 3月31日 〕

該当事項はありません。